

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月12日

**【四半期会計期間】** 第129期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 住友化学株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 廣瀬 博

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 03(5543)5265

**【事務連絡者氏名】** 経理室部長 酒井 基行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 03(5543)5265

**【事務連絡者氏名】** 経理室部長 酒井 基行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第129期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第128期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	496,349	340,771	1,788,223
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	25,337	3,205	32,624
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	15,077	1,508	59,164
純資産額 (百万円)	968,607	803,785	775,628
総資産額 (百万円)	2,311,494	2,057,757	2,022,553
1株当たり純資産額 (円)	443.57	344.49	329.74
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 ( ) (円)	9.13	0.91	35.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	27.6	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,325	3,995	78,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,030	13,954	206,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,886	21,955	112,539
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	98,434	91,544	85,802
従業員数 (人)	27,160	27,360	26,902

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第128期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第129期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

5 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社221社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	27,360
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	6,116
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学	42,437	43.9
石油化学	96,137	41.7
精密化学	14,797	39.2
情報電子化学	45,986	40.9
農業化学	54,234	0.0
医薬品	59,411	5.5
その他	27,769	24.0
合計	340,771	31.3

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

サウジアラビアン・オイル・カンパニーとラービグ第2期計画の共同企業化調査実施に関する覚書締結

当社は、サウジアラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)ならびにラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー(ペトロ・ラービグ社)との間で、ラービグ第2期計画の企業化調査を実施するための基本的枠組みを定めた覚書を平成21年4月19日に締結した。

第2期計画では、石油精製・石油化学統合コンプレックスであるペトロ・ラービグ社の第1期計画の拡張計画として、エタンクラッカーの増設や芳香族プラントの新設を通して、さまざまな高付加価値な石油化学製品を生産することを企図している。当社とサウジ・アラムコ社は、本計画の詳細について検討し、その事業性が確認された場合には、ペトロ・ラービグ社が本計画の実施主体者となる。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 業績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出が増加に転じるなど一部に景気が下げ止まる兆しが見られたが、企業収益の悪化により設備投資が大幅に減少したほか、雇用環境が悪化するなか個人消費が低迷を続けるなど、引き続き厳しいものとなった。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ31.3%減収の3,408億円となり、営業利益は23億円、経常利益は32億円、四半期純損失は15億円となり、それぞれ前年同四半期連結会計期間を下回った。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

##### (基礎化学)

アルミニウムや合成繊維原料は、建材や繊維向けの需要が減少し、市況も大幅に下落したため、販売が減少した。メタクリルの販売は国内外ともに出荷が低調に推移し、減少した。この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ332億円(43.9%)減少し424億円となり、営業損益は前年同四半期連結会計期間に比べ44億円減少し28億円の損失となった。

また、生産規模は、前年同四半期連結会計期間に比べ56%減少し、約230億円となった。(販売価格ベース)

##### (石油化学)

スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品の販売は、ナフサ等原料価格の下落により市況が大幅に下落したため、減少した。合成樹脂は、販売価格の下落に加え、自動車等関連業界の需要の減少により、販売が減少した。この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ687億円(41.7%)減少し961億円となり、営業損益は前年同四半期連結会計期間に比べ49億円悪化し56億円の損失となった。

また、生産規模は、前年同四半期連結会計期間に比べ46%減少し、約730億円となった。(販売価格ベース)

##### (精密化学)

医薬化学品や化成品の販売は、出荷の減少や円高の影響により減少した。この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ95億円(39.2%)減少し148億円となり、営業損益は前年同四半期連結会計期間に比べ14億円減少し1億円の損失となった。

また、生産規模は、前年同四半期連結会計期間に比べ39%減少し、約120億円となった。(販売価格ベース)

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、液晶パネルメーカーの減産等の影響により出荷が減少し、販売価格も下落したため、販売が減少した。加えて、円高の影響により、在外子会社の邦貨換算後の売上高が減少した。この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ318億円(40.9%)減少し460億円となり、営業損益は前年同四半期連結会計期間に比べ104億円減少し31億円の損失となった。

また、生産規模は、前年同四半期連結会計期間に比べ32%減少し、約430億円となった。(販売価格ベース)

(農業化学)

飼料添加物の販売は需要の伸長を背景とした販売価格の上昇により増加した。農薬は海外を中心に出荷が堅調に推移し、販売が増加した。一方で円高による在外子会社の邦貨換算の影響があり、売上高は542億円、営業利益は58億円と、それぞれ前年同四半期連結会計期間並みとなった。

また、生産規模は、前年同四半期連結会計期間に比べ5%減少し、約240億円となった。(販売価格ベース)

(医薬品)

アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)は特許期間満了の影響により販売が減少した。ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)に加え、昨年上市したロナセン(統合失調症治療剤)等の拡販に引き続き注力したが、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ35億円(5.5%)減少し594億円となった。営業利益は退職給付数理差異償却の負担増もあり、前年同四半期連結会計期間に比べ12億円(11.3%)減少し98億円となった。

また、生産規模は、前年同四半期連結会計期間に比べ10%減少し、約450億円となった。(販売価格ベース)

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っている。これらの売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ88億円(24.0%)減少し278億円となり、営業損益は前年同四半期連結会計期間に比べ5億円悪化し20億円の損失となった。

また、生産規模は、前年同四半期連結会計期間に比べ36%減少し、約30億円となった。(販売価格ベース)

当第1四半期連結会計期間の所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

石油化学、基礎化学などにおける需要の減少や売価の下落により販売が減少した。この結果、このセグメントの売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ1,036億円(29.9%)減少し、2,426億円となり、営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べ48億円(46.6%)減少し、55億円となった。

(アジア)

偏光フィルムやカラーフィルターの需要の減少および売価の下落や、合成樹脂の市況下落により、販売が減少した。加えて、円高の影響により在外子会社の邦貨換算後の売上高が減少した。この結果、このセグメントの売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ461億円(39.0%)減少し、721億円となり、営業損益は前年同四半期連結会計期間に比べ151億円減少し、43億円の損失となった。

(その他)

農薬の出荷が堅調に推移したが、円高の影響により在外子会社の邦貨換算後の売上高が減少した。この結果、このセグメントの売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ58億円(18.3%)減少し、261億円となり、営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べ14億円(55.7%)減少し、11億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ352億円増加し、2兆578億円となった。株式相場の上昇により投資有価証券の時価評価が増加したこと、在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことなどが要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ70億円増加し1兆2,540億円となった。有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計でリース債務を除く)が前連結会計年度末に比べ322億円増加したが、流動負債(その他)に含まれる未払金や引当金が減少した。

純資産(少数株主持分を含む)は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ282億円増加し8,038億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇し、27.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したため、法人税等の支払額の減少等があったものの、前年同四半期連結会計期間に比べ103億円悪化し、40億円の支出となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加や固定資産の取得による支出の減少により、前年同四半期連結会計期間に比べ241億円支出が減少し、140億円の支出となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同四半期連結会計期間の317億円の支出に対して、179億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により220億円の収入となった。当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57億円減少し915億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は272億円である。  
なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(5) 【大株主の状況】

株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付の「大量保有報告書」により、平成19年10月22日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として平成21年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていない。

なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,890	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,635	4.27
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,219	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,602	0.22
計	-	83,345	5.03

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,292,000 (相互保有株式) 普通株式 1,678,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,642,227,000	1,642,227	-
単元未満株式	普通株式 8,249,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,642,227	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に3千株を含めて記載している。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	908株
繁和産業株式会社	500株
丸石化学品株式会社	897株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	3,292,000	-	3,292,000	0.20
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪府西区江戸堀 二丁目1番1号	640,000	-	640,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
ヤシマ産業株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	103,000	-	103,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	-	50,000	0.00
計		4,970,000	-	4,970,000	0.30

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	417	452	456
最低(円)	331	384	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,628	60,827
受取手形及び売掛金	314,073	294,316
有価証券	43,325	36,522
商品及び製品	233,791	248,057
仕掛品	21,537	17,915
原材料及び貯蔵品	71,123	69,743
その他	118,751	112,891
貸倒引当金	1,427	2,135
流動資産合計	859,801	838,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 199,525	1 200,888
機械装置及び運搬具(純額)	1 205,297	1 206,127
その他(純額)	1 164,623	1 160,805
有形固定資産合計	569,445	567,820
無形固定資産		
のれん	12,566	12,949
その他	51,925	50,409
無形固定資産合計	64,491	63,358
投資その他の資産		
投資有価証券	408,936	384,647
その他	156,762	169,764
貸倒引当金	1,678	1,172
投資その他の資産合計	564,020	553,239
固定資産合計	1,197,956	1,184,417
資産合計	2,057,757	2,022,553

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,915	151,519
短期借入金	147,236	165,357
1年内償還予定の社債	47,419	26,119
コマーシャル・ペーパー	126,000	127,000
未払法人税等	9,091	13,265
引当金	19,960	28,936
その他	139,554	155,904
流動負債合計	643,175	668,100
固定負債		
社債	242,020	272,040
長期借入金	264,941	204,851
退職給付引当金	29,933	29,613
その他の引当金	10,550	11,697
その他	63,353	60,624
固定負債合計	610,797	578,825
負債合計	1,253,972	1,246,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,732	23,719
利益剰余金	474,483	481,459
自己株式	2,738	2,754
株主資本合計	585,176	592,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,023	45,743
繰延ヘッジ損益	253	1,684
土地再評価差額金	3,812	3,811
為替換算調整勘定	80,533	95,627
評価・換算差額等合計	16,445	47,757
少数株主持分	235,054	231,262
純資産合計	803,785	775,628
負債純資産合計	2,057,757	2,022,553



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	496,349	340,771
売上原価	382,717	254,701
売上総利益	113,632	86,070
販売費及び一般管理費	1 88,976	1 83,767
営業利益	24,656	2,303
営業外収益		
受取利息	561	715
受取配当金	2,765	1,905
持分法による投資利益	310	-
雑収入	3,809	2,780
営業外収益合計	7,445	5,400
営業外費用		
支払利息	2,604	2,603
コマーシャル・ペーパー利息	199	57
持分法による投資損失	-	203
為替差損	1,545	-
雑損失	2,416	1,635
営業外費用合計	6,764	4,498
経常利益	25,337	3,205
特別利益		
有形固定資産売却益	940	-
投資有価証券売却益	859	-
特別利益合計	1,799	-
特別損失		
事業構造改善費用	278	196
特別損失合計	278	196
税金等調整前四半期純利益	26,858	3,009
法人税等	6,576	897
少数株主利益	5,205	3,620
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,077	1,508

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,858	3,009
減価償却費	29,696	24,923
持分法による投資損益（は益）	541	1,083
引当金の増減額（は減少）	9,829	10,141
受取利息及び受取配当金	3,326	2,620
支払利息	2,803	2,660
投資有価証券売却損益（は益）	859	-
事業構造改善費用	87	61
有形固定資産売却損益（は益）	940	-
売上債権の増減額（は増加）	3,183	16,018
たな卸資産の増減額（は増加）	8,942	12,102
仕入債務の増減額（は減少）	6,400	141
その他	14,908	4,616
小計	24,224	10,462
利息及び配当金の受取額	3,330	2,261
利息の支払額	3,553	3,623
法人税等の支払額	17,676	13,095
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,325</b>	<b>3,995</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,299	2,314
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,107	13,506
固定資産の取得による支出	37,069	28,310
固定資産の売却による収入	2,358	451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	135	-
その他	2,992	2,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,030</b>	<b>13,954</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,329	20,876
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	18,000	1,000
長期借入れによる収入	4,236	63,320
長期借入金の返済による支出	4,776	3,073
社債の発行による収入	47,656	2,175
社債の償還による支出	33,526	11,027
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	293
自己株式の取得による支出	28	14
自己株式の売却による収入	-	40
配当金の支払額	9,913	4,956
少数株主への配当金の支払額	4,092	2,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,886</b>	<b>21,955</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,155</b>	<b>1,254</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,974	5,260
現金及び現金同等物の期首残高	107,408	85,802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	482
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>98,434</b>	<b>91,544</b>

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間から、住友制薬(蘇州)有限公司について、重要性が増したため連結の範囲に含めている。

当第1四半期連結会計期間において、愛媛ケミカルテクノ株式会社について、合併により解散したため、連結の範囲から除外している。

(2) 変更後の連結子会社の数

126社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社

(1) 持分法適用関連会社の変更

当第1四半期連結会計期間から、ジャパンバイオエナジー株式会社について、重要性が増したため持分法の適用範囲に含めている。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

39社

3. 会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年超かつ請負金額50億円超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、この変更による売上高および損益への影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

(原価差異の繰延処理)

当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べている。

(税金費用の計算)

一部の連結子会社では、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,447,890百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,616百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,611</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー 280,693百万円</p> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当第1四半期連結会計期間末の債務残高は280,609百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当第1四半期連結会計期間末の債務残高は84百万円である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	2,616百万円	従業員(住宅資金)	955	その他	3,040	計	6,611	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,423,736百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,983</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー 288,733百万円</p> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は288,729百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は3百万円である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	2,983百万円	従業員(住宅資金)	988	その他	4,012	計	7,983
日本アサハンアルミニウム㈱	2,616百万円																
従業員(住宅資金)	955																
その他	3,040																
計	6,611																
日本アサハンアルミニウム㈱	2,983百万円																
従業員(住宅資金)	988																
その他	4,012																
計	7,983																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
研究開発費 26,704百万円	研究開発費 26,679百万円
賞与引当金繰入額 4,676	賞与引当金繰入額 4,438
退職給付引当金繰入額 1,229	退職給付引当金繰入額 4,327

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
78,141百万円	58,628百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
1,305	4,381
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資
21,598	37,297
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
98,434	91,544



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,655,446

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	4,515

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	4,956	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	75,670	164,820	24,338	77,827	54,233	62,902	36,559	496,349		496,349
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	2,967	2,205	2,288	1,203	406	11	13,658	22,738	(22,738)	
計	78,637	167,025	26,626	79,030	54,639	62,913	50,217	519,087	(22,738)	496,349
営業利益 (は営業損失)	1,589	711	1,253	7,245	5,794	11,019	1,487	24,702	(46)	24,656

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	42,437	96,137	14,797	45,986	54,234	59,411	27,769	340,771		340,771
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,407	2,228	2,165	818	349	3	15,235	22,205	(22,205)	
計	43,844	98,365	16,962	46,804	54,583	59,414	43,004	362,976	(22,205)	340,771
営業利益 (は営業損失)	2,843	5,620	108	3,123	5,809	9,774	1,975	1,914	389	2,303

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

(前第1四半期連結累計期間)

4 たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ「基礎化学」で220百万円、「精密化学」で64百万円、「情報電子化学」で126百万円、「農業化学」で526百万円、「医薬品」で719百万円減少し、営業損失は、「石油化学」で594百万円、「その他」で96百万円増加している。

- 5 在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「基礎化学」で389百万円、「石油化学」で1,834百万円、「精密化学」で60百万円、「情報電子化学」で4,254百万円、「農業化学」で729百万円、「その他」で8百万円増加している。なお、営業利益への影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	346,189	118,176	31,984	496,349		496,349
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,149	3,576	6,872	46,597	(46,597)	
計	382,338	121,752	38,856	542,946	(46,597)	496,349
営業利益	10,215	10,780	2,513	23,508	1,148	24,656

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	242,556	72,075	26,140	340,771		340,771
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,126	2,030	2,875	34,031	(34,031)	
計	271,682	74,105	29,015	374,802	(34,031)	340,771
営業利益（は営業損失）	5,451	4,302	1,113	2,262	41	2,303

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、東南アジア

(2) その他...北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

(前第1四半期連結累計期間)

4 たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ「日本」で2,345百万円減少している。

5 在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で6,750百万円、「その他」で524百万円増加している。なお営業利益への影響は軽微である。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	153,601	53,417	207,018
連結売上高（百万円）	-	-	496,349
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.9	10.8	41.7

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	101,789	41,639	143,428
連結売上高（百万円）	-	-	340,771
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.9	12.2	42.1

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....中国、韓国、東南アジア
- (2) その他.....北米、欧州

（前第1四半期連結累計期間）

- 3 在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で6,631百万円、「その他」で643百万円増加している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	344.49円	1株当たり純資産額	329.74円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	9.13円	1株当たり四半期純損失	0.91円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	15,077	1,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	15,077	1,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,992	1,650,881

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はない。

2【その他】

(訴訟)

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社子会社の大日本住友製薬株式会社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中である。

大日本住友製薬株式会社は、平成10年6月に湧永製薬株式会社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手したが、平成14年5月に大日本住友製薬株式会社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除した。

これに対し湧永製薬株式会社は平成16年7月22日に、大日本住友製薬株式会社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、湧永製薬株式会社の請求の一部を認容し、8億90百万円の支払いを大日本住友製薬株式会社に命じる判決を下した。

大日本住友製薬株式会社および湧永製薬株式会社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴し、また、湧永製薬株式会社は控訴審において請求額を89億83百万円に拡張していたが、平成21年3月24日、大阪高等裁判所は第一審判決を取り消し、湧永製薬株式会社の請求を棄却する判決を下した。

湧永製薬株式会社は、平成21年4月6日、控訴審判決を不服として最高裁判所に上告している。

(第128期期末配当)

平成21年5月11日開催の取締役会において、第128期期末配当に関し、次のとおり決議した。

第128期期末配当金の総額	4,956百万円
一株当たりの配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 秀 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本宏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 文倉辰永 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。